

**令和 4 年度  
中山間地域振興に関する取組方針**

**上 越 市**



## 1 基本的な考え方

市では、上越市中山間地域振興基本条例（以下「条例」という。）第1条に規定する目的、第3条に規定する基本理念などに基づき、中山間地域の振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施し、市民全体で中山間地域を支え、市民が安全に安心して住み続けることができる地域社会の実現を図っていく。

施策の実施にあたっては、第6次総合計画及びそれに基づく各種計画との整合を図りながら、条例第6条に規定する7つの指針により事業を区分し、実効性のある事業展開を図ることにより、中山間地域における「すこやかな暮らし」の実現を目指す。

## 2 中山間地域の振興に向けた課題と現状

平成22年度及び26年度の「集落の実態調査」で把握した課題、さらに集落づくり推進員による巡回や集落点検等を通じて把握した集落の状況及び平成24年度の「中山間地域の活性化方策に関する共同調査研究」から見えてきた課題を踏まえ、取組方針を定める。

平成22年度・26年度「集落の実態調査」の結果から見えてきた主な課題	集落づくり推進員の巡回等により把握した集落の状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日常的交通手段の確保</li> <li>○ 通院手段、食料品や日用品などの買い物手段の確保</li> <li>○ 雪処理に不安を抱える高齢者世帯等への対応</li> <li>○ 農地、農道や水路等の農業用施設の維持管理</li> <li>○ 農業後継者の確保</li> <li>○ 有害鳥獣の被害防止</li> <li>○ 耕作放棄地の拡大防止</li> <li>○ 道普請などの共同作業の継続</li> <li>○ 集落の祭りや行事などの共同活動の維持・継続</li> <li>○ 移住者受け入れ意向のある集落の環境づくり</li> <li>○ 空き家の有効利用</li> <li>○ 集落出身者や近隣集落等とのつながりの強化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通院や買い物等に不便を感じている世帯がある</li> <li>○ 高齢者が多く、冬期間の除雪にかかる労力が嵩む</li> <li>○ リーダーとなる人材が不足している</li> <li>○ 農業のみでなく、集落内に担い手となる世代がいない</li> <li>○ 集落の相互扶助の仕組みが継続できない</li> <li>○ 近くに住む子ども等が定期的に往来している</li> </ul>
	<p style="text-align: center;"><b>平成24年度の共同調査研究から見えてきた主な課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 住民が主体となった集落再生や地域づくり</li> <li>○ 集落出身者及び市内都市部の住民や団体を活用し、市全体で集落を支えていくための仕組みの構築</li> <li>○ 集落再生に向けた交流促進や居住環境の整備</li> <li>○ 集落の実情を把握し、よりきめ細かな目配りを行うための体制の強化</li> </ul>

## 3 中山間地域の振興に向けた取組方針

- 通院、買い物、除雪など様々な日常生活の負担や不安を軽減し、地域内や平場に住む集落出身者等を含めた支え合いにより市民が安心して暮らしていくことができるよう、生活環境の整備を進める。
- 地域の農業基盤を支え、振興を図る施策を推進するとともに、新しい産業の芽を育てるため、商工業などの様々な団体の主体的な取組に対する支援と連携に取り組む。
- 地域資源をいかした通年型・周遊型観光の推進に取り組むとともに、農商工連携などを通じて地元産品の付加価値を高めながら、来訪者に提供できる商品やサービスの開発を進め、雇用の場や従事者の所得の確保、都市住民等との交流、U I J ターンを促進する。
- 商店の廃業など、地域の暮らしに必要な様々な機能が失われつつあるため、地域住民が安心して暮らせるよう、身近な生活関連施設や社会基盤の整備を着実に進める。
- 多様な手段を複合的に組み合わせながら地域住民の「生活の足」を確保するほか、地域が持つ観光資源等の有効活用や市内外の交流促進など、つながりを意識した交通ネットワークを構築する。
- 豊かな自然・歴史・文化などの地域資源を適切に保全・活用し、雪・食・環境など地域固有の地域資源を改めて評価した上で、それらを組み合わせながら、日々の暮らしの中での体験を通じて「生きる力」が育まれるような機会や仕組みの構築を目指していく。

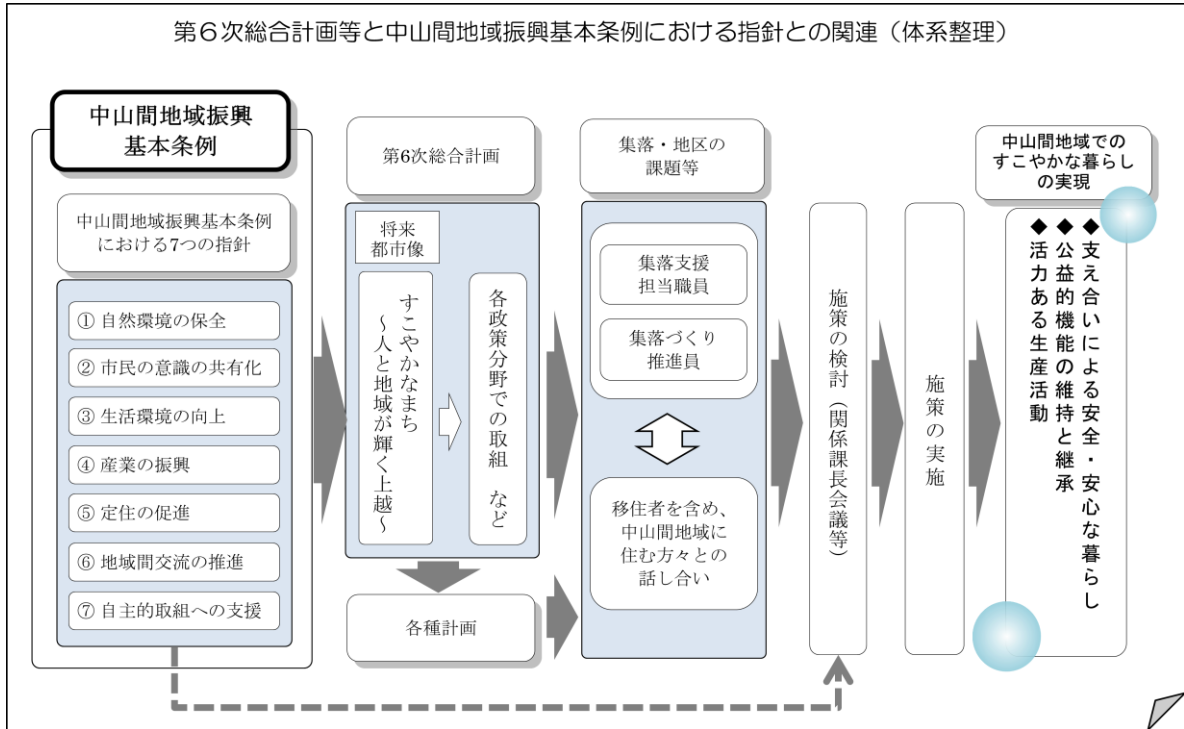
#### 4 事業展開

(1) 条例の基本理念の具現化に向けた取組

中山間地域の現状・課題を条例における7つの指針により整理し、関連付けるとともに、第6次総合計画及びそれに基づく各種計画との整合を図り、7つの指針を踏まえた取組の具現化を図る。

(2) 各種課題に対する部局横断的な連携強化

自治・地域振興課が中心となり、事業進捗の確認、情報の共有、施策の検討等を行うため、関係課長会議等を開催し、庁内の連携を強化する。



## 5 令和4年度の取組方針

中山間地域の暮らしを地域の支え合いで守るため、各種施策の充実を図る。

○人口減少や高齢化が進む集落に対する安全・安心な生活環境の維持と向上

- ・集落出身者や企業等と連携した支え合い体制づくりの支援を継続するとともに、個々の世帯の状況に応じたきめ細かな支援策を講じ、住民の日常生活に関する不安や負担の軽減・解消を図ることにより、安全で安心して住み続けられる環境を整備する。

○自主的取組に対する支援環境の整備

- ・高齢化や人口減少、担い手不足により共同作業や共同活動の維持が困難となっている集落に対して、コミュニティ機能を維持・強化するため、将来を考える話し合い等を促し、近隣集落や集落出身者などと連携しながら、自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援する。

○中山間地域の農地保全、担い手の確保と育成

- ・中山間地域の農地を保全し農業生産を維持していくため、特色ある農産物の栽培等を推進するとともに、担い手の確保・育成や集落間等多様な連携の強化に加え、「棚田地域振興法」に基づき、棚田保全とあわせた地域活性化の取組を進める。あわせて、森林など自然環境の保全に取り組み、中山間地域の多面的機能の向上を図る。



### 条例の7つの指針を踏まえた取組内容

#### 1 自然環境の保全

- ・過疎・高齢化に伴い、地域住民による自然環境の維持・保全が困難な状況となっていることから、市民全体で将来にわたり森林を健全に守り育てる意識を醸成するとともに、水源涵養など中山間地域の持つ多面的機能の向上及び自然環境の保全に資する事業を実施する。

#### 2 市民の意識の共有化

- ・中山間地域の資源やそれらが生み出す恩恵は地域住民のみが受けているのではなく、市民共有の財産であることを理解し合い、市民全体で支える意識を醸成する。

#### 3 生活環境の向上

- ・中山間地域における生活に住みよさを実感することができるよう、利用しやすい移動手段の実現に取り組むほか、道路の維持や雪対策を行い安全・安心な日々の暮らしを確保するとともに、地域における支え合い体制づくりなど、中山間地域の実情に応じた支援策を実施する。

#### 4 産業の振興

- ・地域住民の生活の糧となる農林業を活性化するため、中山間地域の農地を保全し、多面的機能の発揮や地域特性をいかした特色ある農産物の栽培等を推進するとともに、次の世代を担う人材の確保・育成や経営確立に向けた取組を支援するほか、ほ場管理等の省力化やコスト低減に向け、ICT等の先端技術を活用したスマート農業や鳥獣対策を推進する。

#### 5 定住の促進

- ・集落に新たな活力を生み出す人材を確保し、コミュニティ機能を維持するため、集落等と連携し、中山間地域への移住と定住を促進する事業を実施するとともに、地域と深い関わりを持ってもらう人の増加に取り組む。

#### 6 地域間交流の推進

- ・中山間地域の資源を活用し、都市部や同じ中山間地域に居住する多様な主体との交流を促進することにより、中山間地域の魅力を発信し、交流人口の拡大と地域の活力向上につなげる。

#### 7 自主的取組への支援

- ・集落の維持や活性化に向けた話し合いを通じて、住民同士のみでなく平場に住む集落出身者や企業・団体等との連携による支え合い体制づくりを促すなど、集落が行う自主的・自発的な地域づくり活動を支援する。
- ・外部人材を活用した地域づくり活動を実施する集落に対し、新たに地域おこし協力隊を導入する。
- ・指定棚田地域における「指定棚田地域振興活動計画」の実践に向けた取組を支援する。

## 条例の7つの指針の達成に向けた事業

※事業内容は、令和4年度の予算の成立を前提としたものです。

### 1 自然環境の保全

・【拡充】 森林環境税関連対策事業	[農林水産整備課	16,655 千円]
・【継続】 地球環境学校管理運営事業	[環境保全課	15,388 千円]
・【継続】 環境保全型農業直接支払交付金	[農政課	48,681 千円]
・【継続】 多面的機能支払補助金	[農林水産整備課	944,091 千円]
・【継続】 市民の森管理運営費（くわどり市民の森維持管理及び運営等）	[農林水産整備課	18,461 千円]
・【継続】 森林整備事業補助金	[農林水産整備課	6,954 千円]

### 2 市民の意識の共有化

・【継続】 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	[自治・地域振興課	予算措置なし]
・【継続】 中山間地域支え隊事業	[自治・地域振興課	378 千円]
・【継続】 地球環境学校管理運営事業（※再掲）	[環境保全課	15,388 千円]

### 3 生活環境の向上

・【新規】 道路整備事業（桁窪線等）	[道路課	84,583 千円]
・【新規】 屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金	[建築住宅課	6,392 千円]
・【拡充】 在来鉄道の利用促進など	[交通政策課	173,182 千円]
・【拡充】 コミュニティバス事業	[交通政策課	26,504 千円]
・【拡充】 緊急自然災害防止対策事業	[道路課	105,710 千円]
・【継続】 バス運行対策費補助金	[交通政策課	434,471 千円]
・【継続】 鉄道駅舎等管理運営費（浦川原区、大島区）	[交通政策課	35,408 千円]
・【継続】 自主防災組織の結成促進及び活動支援	[市民安全課	4,585 千円]
・【継続】 冬期生活安全・安心確保事業	[自治・地域振興課	3,780 千円]
・【継続】 地域バス運行事業	[地域医療推進室	4,345 千円]
・【継続】 中ノ保診療所管理運営費	[地域医療推進室	3,839 千円]
・【継続】 要援護世帯除雪費助成事業	[高齢者支援課	53,891 千円]
・【継続】 生活支援ハウス運営費	[高齢者支援課	3,697 千円]
・【継続】 棚田地域振興事業	[農村振興課	526 千円]
・【継続】 緊急消雪促進対策事業費補助金	[農村振興課	1,016 千円]
・【継続】 道路整備事業（馬正面川井線）	[道路課	26,041 千円]
・【継続】 消融雪施設管理費	[道路課	53,460 千円]
・【継続】 除雪費（道路除雪管理システム等）	[道路課	18,361 千円]
・【継続】 緊急自然災害防止対策事業	[河川海岸砂防課	40,100 千円]
・【継続】 砂防事業費（地すべり巡視業務等）	[河川海岸砂防課	12,871 千円]
・【継続】 克雪すまいづくり支援事業	[建築住宅課	9,350 千円]
・【継続】 特定環境保全公共下水道汚水連携事業	[下水道建設課	31,863 千円]
・【継続】 スクールバス等運行事業	[学校教育課	146,961 千円]
・【継続】 小学校通学援助費	[学校教育課	18,560 千円]
・【継続】 中学校通学援助費	[学校教育課	24,130 千円]

### 4 産業の振興

・【新規】 特定地域づくり事業協同組合事業	[自治・地域振興課	8,965 千円]
・【新規】 安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業	[農政課	774 千円]
・【新規】 情報通信環境整備対策事業	[農政課	3,579 千円]
・【新規】 新規就農者育成総合対策事業	[農政課	18,000 千円]
・【新規】 土地改良事業（経営体育成基盤整備事業等）	[農林水産整備課	3,920 千円]
・【拡充】 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	[農政課	10,759 千円]
・【拡充】 新規就農者等定住転入促進事業	[農政課	9,673 千円]
・【拡充】 積極的な地場農産物の販売促進事業	[農村振興課	7,653 千円]
・【拡充】 農作物鳥獣被害防止対策事業	[農村振興課	10,371 千円]
・【拡充】 森林環境税関連対策事業（※再掲）	[農林水産整備課	16,655 千円]
・【継続】 環境保全型農業直接支払交付金（※再掲）	[農政課	48,681 千円]

・【継続】農林県単事業費補助金（園芸振興等）	[農政課・農村振興課 28,917 千円]
・【継続】先進的スマート農業タウン推進事業	[農政課 288 千円]
・【継続】農業次世代人材投資事業	[農政課 6,948 千円]
・【継続】6次産業化支援事業	[農村振興課 991 千円]
・【継続】都市生協との連携事業	[農村振興課 1,126 千円]
・【継続】中山間地域元気な農業づくり推進事業	[農村振興課 6,882 千円]
・【継続】棚田地域振興事業（※再掲）	[農村振興課 526 千円]
・【継続】緊急消雪促進対策事業費補助金（※再掲）	[農村振興課 1,016 千円]
・【継続】中山間地域振興作物生産拡大事業	[農村振興課 3,965 千円]
・【継続】中山間地域等直接支払交付金	[農村振興課 611,487 千円]
・【継続】機械借上げ支援・原材料支給	[農林水産整備課 3,107 千円]
・【継続】多面的機能支払補助金（※再掲）	[農林水産整備課 944,091 千円]
・【継続】土地改良事業（経営体育成基盤整備事業等）	[農林水産整備課 238,128 千円]
・【継続】森林整備事業補助金（※再掲）	[農林水産整備課 6,954 千円]

## 5 定住の促進

・【新規】特定地域づくり事業協同組合事業（※再掲）	[自治・地域振興課 8,965 千円]
・【拡充】新規就農者等定住転入促進事業（※再掲）	[農政課 9,673 千円]
・【継続】地域おこし協力隊を活用した集落支援	[自治・地域振興課 53,084 千円]
・【継続】上越市ふるさと暮らし支援センター	[自治・地域振興課 8,469 千円]
・【継続】移住定住応援家賃補助金	[自治・地域振興課 2,760 千円]
・【継続】移住定住応援住宅取得費補助金	[自治・地域振興課 5,900 千円]
・【継続】空き家定住促進利活用補助金	[建築住宅課 2,200 千円]
・【継続】定住促進生家等利活用補助金	[建築住宅課 3,800 千円]
・【継続】空き家活用のための家財道具等処分費補助金	[建築住宅課 100 千円]

## 6 地域間交流の推進

・【拡充】在来鉄道の利用促進など（※再掲）	[交通政策課 173,182 千円]
・【拡充】コミュニティバス事業（※再掲）	[交通政策課 26,504 千円]
・【継続】バス運行対策費補助金（※再掲）	[交通政策課 434,471 千円]
・【継続】鉄道駅舎等管理運営費（浦川原区、大島区）（※再掲）	[交通政策課 35,408 千円]
・【継続】地域バス運行事業（※再掲）	[地域医療推進室 4,345 千円]
・【継続】中ノ俣診療所管理運営費（※再掲）	[地域医療推進室 3,839 千円]
・【継続】灯の回廊事業	[観光交流推進課 4,994 千円]
・【継続】信越トレイル利用促進事業	[観光交流推進課 89 千円]
・【継続】越後田舎体験推進事業	[観光交流推進課 2,629 千円]
・【継続】都市生協との連携事業（※再掲）	[農村振興課 1,126 千円]
・【継続】森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業	[農林水産整備課 24 千円]
・【継続】スクールバス等運行事業（※再掲）	[学校教育課 146,961 千円]
・【継続】小学校通学援助費（※再掲）	[学校教育課 18,560 千円]
・【継続】中学校通学援助費（※再掲）	[学校教育課 24,130 千円]
・【継続】えちご・くびき野 100kmマラソン	[スポーツ推進課 8,997 千円]

## 7 自主的取組への支援

・【継続】地域おこし協力隊を活用した集落支援（※再掲）	[自治・地域振興課 53,084 千円]
・【継続】集落づくり推進員を活用した集落支援	[自治・地域振興課 26,933 千円]
・【継続】ふるさと支え合い等推進事業補助金	[自治・地域振興課 750 千円]
・【継続】中山間地域支え隊事業（※再掲）	[自治・地域振興課 378 千円]
・【継続】地域支え合い体制づくり事業補助金（体制構築支援）	[自治・地域振興課 50 千円]
・【継続】緊急除排雪支援	[自治・地域振興課 3 千円]
・【継続】地域活動支援事業	[自治・地域振興課 180,000 千円]
・【継続】地域コミュニティ活動サポート事業	[共生まちづくり課 159 千円]
・【継続】棚田地域振興事業（※再掲）	[農村振興課 526 千円]
・【継続】公民館主事の配置	[社会教育課 24,050 千円]

上越市中山間地域振興基本条例に基づく取組方針に係る事業一覧

○「施行区域」欄の「全域」とは、上越市中山間地域振興基本条例における中山間地域をいう。  
 なお、中山間地域を含む全市域を対象とする事業もこの「全域」に含む。

中山間地域：金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、  
 中郷区、板倉区、清里区及び名立区（ただし都市計画法に規定する用途地域を除く）

1. 自然環境の保全

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越（予定額）を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							1,022,937	1,050,230	27,293		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
自然環境の保全	1	継続	自治・市民環境部	環境保全課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業	金谷区	15,072	15,388	316	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	
	2	継続	農林水産部	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業直接支払交付金	全域	48,807	48,681	△ 126	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	3	継続	農林水産部	農林水産整備課	(農業用施設等維持管理費) 多面的機能支払補助金	全域	936,426	944,091	7,665	○農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	4	継続	農林水産部	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) くわどり市民の森維持管理及び運営	谷浜・桑取区	14,792	15,626	834	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。 ・くわどり市民の森 A=272ha	
	5	継続	農林水産部	農林水産整備課	(市民の森管理運営費) あさひの里田麦ぶなの森園管理運営費	大島区	878	2,835	1,957	○中山間地域の水源地域の森林を市民の共有財産として捉え、市民の森として活用し、林業体験や環境学習を通じて利用者の里山保全に関する理解を深めるとともに、森林整備を進め水源涵養など森林の持つ多面的機能を向上させる。 ・あさひの里田麦ぶなの森園 A=90ha	
	6	拡充	農林水産部	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林環境税関連対策事業	複数区	0	16,655	16,655	○林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林経営管理制度を活用して、整備が行われていない森林を集約し、森林所有者に代わって経営管理を行う。 ・対象区：吉川区、名立区、大島区、中郷区	
	7	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金	全域	6,962	6,954	△ 8	○上越市森林整備計画の実現に向けて、より良い森林環境を保全するため、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	

## 2. 市民の意識の共有化

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							15,452	15,766	314		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
市民の意識の共有化	1	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域の公益性維持の必要性に関する普及啓発	全域	0	0	0	○市役所木田庁舎やオーレンプラザなど市内5か所の中山間地域情報コーナーで中山間地域の魅力や価値などを市民に広く情報発信し、市民全体で中山間地域を支えることの必要性について意識を醸成する。	
	2	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業	全域	380	378	△ 2	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	
	3	継続	自治・市民環境部	環境保全課	(環境学習施設管理運営事業) 地球環境学校管理運営事業 【再掲】	金谷区	15,072	15,388	316	○市民の環境保全に対する理解を深めるとともに、活動の意欲を高めるため、中ノ俣の自然やそこに暮らす人々の知恵と心に触れる自然体験学習を中心に、総合的な環境学習の場を提供する。	

### 3. 生活環境の向上

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							1,652,178	1,579,049	△ 73,129		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
交通通信体系の整備	1	拡充	企画政策部	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など	全域	71,229	173,182	101,953	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。 ○地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援する。  ※予算は市全域に係る予算額	
	2	拡充	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業	複数区	13,598	26,504	12,906	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行う。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区 ○デマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を行う。 ・対象区:安塚区、牧区	
	3	継続	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金	全域	445,707	434,471	△ 11,236	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期70系統、後期65系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。  ※予算は市全域に係る予算額	
	4	継続	企画政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(浦川原区)	浦川原区	3,714	3,839	125	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	
	5	継続	企画政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費(大島区)	大島区	2,011	31,569	29,558	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設の維持管理、昇降機設備の更新を行う。	
	6	継続	福祉部	地域医療推進室	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業	吉川区	4,231	4,345	114	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	
	7	継続	福祉部	地域医療推進室	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援	金谷区	3,861	3,839	△ 22	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	
	8	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業	複数区	196,037	146,961	△ 49,076	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	
	9	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費	全域	18,253	18,560	307	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。  ※予算は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
交通通信体系の整備	10	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費	全域	26,292	24,130	△ 2,162	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額
生活環境の整備	1	継続	防災危機管理部	市民安全課	(災害対策費) 自主防災組織の結成促進及び活動支援	全域	4,952	4,585	△ 367	○防災士養成講座や防災アドバイザーの派遣、ハザードマップ活用研修などを通じて自主防災組織の活動が活性化するように支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	2	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(冬期生活安全・安心確保事業) 冬期生活安全・安心確保事業	複数区	4,320	3,780	△ 540	○冬期間における中山間地域の生活環境を維持するため、集落等に委託し、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を実施する。 ・対象区等: 金谷区、牧区、柿崎区、吉川区のうち6地区10集落
	3	継続	福祉部	高齢者支援課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業	全域	53,675	53,891	216	○自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	4	継続	福祉部	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 牧高齢者等福祉センター	牧区	3,374	3,697	323	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員10人
	5	継続	農林水産部	農村振興課(中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業	全域	201	526	325	○棚田地域振興法に基づく地域振興活動を促進するため、引き続き、地域自らが活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するほか、新たに「棚田マップ」を作成し、既存の「棚田カード」とともに、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信して来訪者との交流機会の創出を図る。
	6	継続	農林水産部	農村振興課(中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 緊急除雪促進対策事業費補助金	全域	1,016	1,016	0	○除雪の遅れによる農業生産への影響を防止するため、農業者で組織する団体等が行う除雪促進対策に要する経費を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	7	拡充	都市整備部	道路課	(道路維持費) 緊急自然災害防止対策事業	複数区	0	105,710	105,710	○市道の法面対策工事等を実施し、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。 ・対象区(3区9路線) 安塚区 東頭城幹線ほか1路線 浦川原区 川南線ほか2路線 牧区 牧飯山線ほか3路線
	8	継続	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 馬正面川井線	柿崎区	88,289	26,041	△ 62,248	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、狭隘道路の道路改良を行い、市民の生活環境の向上を図る。 ・橋梁架け替え負担金 一式 ・用地買収、物件補償 一式
	9	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 栢窪線	柿崎区	0	5,500	5,500	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=80m W=0.3m
	10	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 麩山線	柿崎区	0	3,135	3,135	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・測量設計 一式

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
生活環境の整備	11	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 馬正面上下浜線ほか	柿崎区	0	37,642	37,642	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=290m W=0.3m ・物件補償 一式
	12	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 江端岡川線	中郷区	0	8,085	8,085	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=133m W=0.3m
	13	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 機織久々野線	板倉区	0	7,084	7,084	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=135m W=0.3m
	14	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 四ツ屋上深沢線	清里区	0	14,850	14,850	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、交通安全施設工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・交通安全施設 L=294m
	15	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 伝上ヨコブケ線	名立区	0	5,867	5,867	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・側溝改良 L=68m W=0.3m ・物件補償 一式
	16	新規	都市整備部	道路課	(道路整備事業) 丸田中央甲線	名立区	0	2,420	2,420	○「上越市道路整備計画」に基づき、生活道路の整備を計画的に推進するため、側溝改良工事を行い、歩行者空間の確保と生活環境の向上を図る。 ・測量設計 一式
	17	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(消融雪施設管理費) 消融雪施設管理費	複数区	113,025	53,460	△ 59,565	○消融雪施設の老朽化が進んでいるため、消雪パイプの更新や井戸の掘削などを行う。 ・対象区 板倉区(山越村中線) 清里区(南田中線)
	18	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 道路除雪管理システム	全域	17,776	15,961	△ 1,815	○GPS端末を活用した道路除雪管理システムにより効率的な除雪に努める。 ※予算は市全域に係る予算額
	19	継続	都市整備部	道路課 (雪対策室)	(除雪費) 小型除雪機購入費補助 事業	全域	2,400	2,400	0	○除雪車の入ることができない狭い道路や、高齢者が住む家の前を、地域の住民が協力して除雪するために小型除雪機を購入する際の費用の一部を助成し、冬期間における市民生活の安全・安心を確保する。 ※予算は市全域に係る予算額
	20	継続	都市整備部	河川海岸砂防課	(河川管理費) 緊急自然災害防止対策 事業	複数区	195,911	40,100	△ 155,811	○河川構造物の洗掘防止対策を実施し、災害の発生予防、拡大防止を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、浦川原区、大島区、板倉区、名立区 ・実施内容 崩壊防止対策工事
21	継続	都市整備部	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 地すべり巡視業務	複数区	10,871	10,871	0	○新潟県地すべり巡視業務委託要領に基づき、地すべり発生の危険性が高い区域において、地すべり巡視員による巡視活動を行い、地すべりの兆候や土砂の崩落を早期に見出し、土砂災害を未然に防止する。 ・対象区:金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、名立区	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
生活環境の整備	22	継続	都市整備部	河川海岸砂防課	(砂防事業費) 急傾斜地崩壊対策事業	中郷区	2,000	2,000	0	○中郷区藤沢地内において、県が事業主体となり実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、市が事業費の一部を負担金として支出する。 ・用地買収 一式 ・対策工事 一式
	23	継続	都市整備部	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 克雪すまいづくり支援事業	全域	9,350	9,350	0	○雪下ろしに伴う負担軽減及び危険を防止し、住環境の改善等を図るため、大潟区及び頸城区を除く地域の克雪住宅の整備等に要する経費の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額
	24	新規	都市整備部	建築住宅課	(克雪住宅推進費) 屋根雪下ろし命綱固定アンカー等設置費補助金	全域	0	6,392	6,392	○住宅等の屋根雪下ろしにおける転落事故の防止のため、命綱固定アンカー等の設置に係る費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額
	25	継続	都市整備部	下水道建設課	(特定環境保全公共下水道汚水連携事業) 浦川原特定環境保全公共下水道汚水連携事業(管渠)	安塚区	54,362	31,863	△ 22,499	○汚水処理を効率化し、維持管理費を削減するため、農業集落排水施設と公共下水道を統合する。 ・施工監理業務委託 一式 ・圧送ポンプ設置工事 一式
健康・福祉の促進	1	継続	福祉部	地域医療推進室	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業【再掲】	吉川区	4,231	4,345	114	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。
	2	継続	福祉部	地域医療推進室	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援【再掲】	金谷区	3,861	3,839	△ 22	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。
	3	継続	福祉部	高齢者支援課	(要援護世帯除雪費助成事業) 要援護世帯除雪費助成事業【再掲】	全域	53,675	53,891	216	○自らの力で除雪することが困難な要援護世帯への除雪作業に要する費用の一部助成を通して、冬期間における雪害事故を防止し、安心して暮らすことができるよう支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	4	継続	福祉部	高齢者支援課	(生活支援ハウス運営費) 牧高齢者等福祉センター【再掲】	牧区	3,374	3,697	323	○冬期間における自宅での生活に不安のある高齢者等に対し、共同で生活できる場を提供することにより、安心して健康的な生活を送れるよう支援する。 ・定員10人
教育の振興	1	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業【再掲】	複数区	196,037	146,961	△ 49,076	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区
	2	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費【再掲】	全域	18,253	18,560	307	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額
	3	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費【再掲】	全域	26,292	24,130	△ 2,162	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額

4. 産業の振興

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							1,882,715	1,993,456	110,741		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
産業の振興	1	新規	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同組合事業	清里区	0	8,965	8,965	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立する労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用に創出し、地域の担い手を確保する。	
	2	新規	農林水産部	農政課	(自然循環型農業推進事業) 安全・安心な環境に配慮した米づくり推進事業	全域	0	774	774	○化学肥料及び化学合成農薬を低減する環境保全型農業直接支払交付金制度の取組拡大と、農家所得の安定確保を図るため、有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得及び農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に係る経費を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	3	継続	農林水産部	農政課	(自然循環型農業推進事業) 環境保全型農業直接支払交付金 【再掲】	全域	48,807	48,681	△ 126	○営農活動における環境負荷を軽減するため、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と併せて行う地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	4	継続	農林水産部	農政課	(園芸振興事業) 農林県単事業費補助金 (園芸振興)	柿崎区	0	5,475	5,475	○園芸作物の生産拡大や生産コストの低減を図るため、認定農業者が行う施設整備や機械整備に要する経費を支援する。	
	5	継続	農林水産部	農政課	(水田農業推進事業) 先進的スマート農業タウン推進事業	全域	300	288	△ 12	○生産コストの低減による持続可能な農業の実現と経験や習熟度に頼らない農業を推進し上越市農業の魅力を上向きさせるため、スマート農機の普及・啓発活動としてスマート農機の展示フィールドを市内全域に設置しPRを行うほか、体験会を開催する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	6	新規	農林水産部	農政課	(水田農業推進事業) 情報通信環境整備対策事業	清里区	0	3,579	3,579	○通信環境が脆弱な中山間地域において、平野部と同様にICTを活用した営農が行えるように環境を整備するため、清里区をモデル地区に選定し、農業用水利施設等のインフラ管理や鳥獣捕獲の農センサーの設置などに必要な情報通信基地局等の整備に向けた調査を行う。	
	7	新規	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者育成総合対策事業	全域	0	18,000	18,000	○地域農業の担い手不足解消に向けて、農業への人材の呼び込みと定着を図るため、新たに農業経営を開始する新規就農者(親元就農を含む)に対して、経営発展のための機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	8	拡充	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金	全域	7,075	10,759	3,684	○米価の低迷や産地間競争に対応できる強い経営体の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者を始めとする担い手の確保・育成や、新規就農者の農地の確保や営農技術習得のサポート及び集落営農の推進、農業法人の設立や法人間連携等に向けた取組に要する経費を支援する。 ○新規就農希望者を当市に呼び込む広報活動や就農相談などの入り口対策と、新規就農者の就農準備、就農、就農後の定着支援を総合的に支援するため、同協議会の2人のコーディネーターに加え、新たに経営継承コーディネーター1人を配置する。 ※予算は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	9	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農業次世代人材投資事業	全域	16,680	6,948	△ 9,732	○次代の農業を担う農業者の就農後の定着を支援し、担い手の育成を図るため、新規就農者に就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。 ※予算は市全域に係る予算額
	10	拡充	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業	全域	12,721	9,673	△ 3,048	○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費、空き家リフォーム費用等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等や、新規就農者の受入れに向けて、地域を挙げたサポート体制づくりに取り組む団体を支援する。 ○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力をPRするとともに、農業施策だけでなく、子育て施策など当市での生活や暮らしに関する情報発信を行う。 ○国県の支援制度の対象外である50歳以上66歳未満の新規就業者を新たに雇用する中山間地域の農業法人等に対して、最長4年間(単年当たり最大600千円)、雇用に必要な経費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額
	11	継続	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 農林県単事業費補助金	清里区	1,785	11,358	9,573	○農地所有適格法人が中山間地域農業や農地を維持する取組に必要な機械の整備に要する経費を支援する。
	12	継続	農林水産部	農村振興課	(アグリビジネス創出支援事業) 6次産業化支援事業	全域	874	991	117	○農業者等の所得向上を図るため、加工や販売を通じて農産物等の付加価値を高める6次産業化の取組に必要な経費を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	13	拡充	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 積極的な地場農産物の販売促進事業	全域	11,338	7,653	△ 3,685	○農業者等の所得向上を図るため、当市の優れた農林水産物等の効果的な販売促進活動を実施する。 ○中山間地域の農業者を対象に、中山間地域の資源をいかした農産物等におけるマーケティングについて学ぶ研修会を開催する。 ○農林水産物等の販売力を強化するため、新たに農業者等を対象にマーケティングや自主販売等に関する講座を開催するとともに、農業者等が行う営業活動や広告宣伝等の販売促進に向けた取組への支援を強化する。(農林水産物等マーケティング活動支援事業補助金制度の創設) ○上記支援事業は市全域を対象としているが、中山間地域は平野部に比べ、営農条件が厳しいことから、中山間地域における営農の継続に向け、補助率や補助限度額の増額など補助内容を拡充する。 ※予算は市全域に係る予算額
	14	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業	複数区	1,236	1,126	△ 110	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者とが顔の見える関係を維持できるようオンラインを含めた産地交流事業を実施する。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、名立区
	15	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 中山間地域元気な農業づくり推進事業	全域	5,833	6,882	1,049	○中山間地域農業の維持・振興を図るため、地域とともに話し合いを進め、農地や地域農業の将来像を明確にし、その実現に向けて支援していくほか、元気な農業づくり推進員等を引き続き配置し、地域マネジメント組織や農業者等へのきめ細かな指導・助言を積極的に展開する。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	16	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	201	526	325	○棚田地域振興法に基づく地域振興 活動を促進するため、引き続き、地域 自らが活動を計画・実施・進捗管理で きる体制整備を支援するほか、新たに 「棚田マップ」を作成し、既存の「棚田 カード」とともに、棚田地域の情報や 魅力等を積極的に発信して来訪者との 交流機会の創出を図る。
	17	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 農林県単事業費補助金	清里区	12,045	12,084	39	○中山間地域における生産体制の整 備や持続的営農体制の構築に向けた 取組を推進するため、農業者等が行う 施設整備や機械整備に要する経費 を支援する。
	18	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 緊急消雪促進対策事業 費補助金 【再掲】	全域	1,016	1,016	0	○消雪の遅れによる農業生産への影 響を防止するため、農業者で組織する 団体等が行う消雪促進対策に要する 経費を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	19	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域振興作物生 産拡大事業	全域	7,008	3,965	△ 3,043	○農地の保全と農業生産活動を維持 するため、水稲の作付けが困難となっ た農地に、山菜やそばなどの振興作 物を継続して栽培する農業者等に対 し、必要な経費を支援する。
	20	継続	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(中山間地域等活性化 対策事業) 中山間地域等直接支払 交付金	全域	557,674	611,487	53,813	○荒廃農地の発生防止と農業が有す る多面的機能の増進を図るため、中 山間地域等直接支払交付金の集落 協定等が行う農業生産活動や共同取 組活動などを支援する。 ○第5期対策から拡充された生産性 向上加算等の加算措置を積極的に 活用するため、地域への提案や指 導・助言などのサポートを行う。
	21	拡充	農林水産部	農村振興課 (中山間地 域農業対策 室)	(農作物鳥獣被害防止 対策事業) 農作物鳥獣被害防止対 策事業	全域	9,527	10,371	844	○イノシシ等への鳥獣被害対策をより 一層強化するため、令和3年度に実 施した試行事業の効果検証を踏ま え、「鳥獣が出没しにくい環境づくり」 及び「農作物被害調査」を本格実施 するとともに、新たにICTやドローン 技術等を活用した「スマート捕獲」を 試行する。 ○捕獲の担い手である猟友会会員の 世代交代を見据え、若年層を中心に 新しい人材を確保・育成し、持続可 能な捕獲体制の維持・強化を図るた め、猟友会が行うイノシシの捕獲活 動に対する支援を拡充する。 ※予算は市全域に係る予算額
	22	継続	農林水産部	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 機械借上げ支援・原材 料支給	全域	3,439	3,107	△ 332	○地域住民が自ら行う農業農村整備 事業に使用する機械借上げの一部支 援や原材料の一部支給を行う。 ※予算は市全域に係る予算額
	23	継続	農林水産部	農林水産整 備課	(農業用施設等維持管 理費) 多面的機能支払補助金 【再掲】	全域	936,426	944,091	7,665	○農業・農村が有する多面的機能の 維持・発進を図るため、地域が共同 で取り組む水路、農道等の保全活動 を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額
	24	継続	農林水産部	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 飯地区	金谷区	530	1,141	611	○飯地区において、県営事業として 実施する現地の諸元調査に対して、 負担金を支払う。 ・調査計画 N=一式
	25	継続	農林水産部	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 東湯地区	複数区	5,000	31,000	26,000	○大湯区と吉川区にかかる東湯地区 の県営経営体育成基盤整備事業に 対して、負担金を支払う。 ・対象区:大湯区、吉川区 全体計画 ・区画整理 A=35ha ・暗渠排水 A=35ha
26	継続	農林水産部	農林水産整 備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事 業 吉川区原之町地区	吉川区	8,000	30,000	22,000	○吉川区原之町地区の県営経営体 育成基盤整備事業に対して、負担金 を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=31.7ha ・暗渠排水 A=31.7ha	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	27	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 板倉区高野地区	板倉区	17,000	25,200	8,200	○板倉区高野地区の県営経営体育成基盤整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=81.4ha ・暗渠排水 A=81.2ha
	28	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区岡野町地区	清里区	15,500	11,000	△ 4,500	○清里区岡野町地区の県営経営体育成基盤整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=44.0ha ・暗渠排水 A=44.0ha
	29	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区清里第1地区	清里区	1,060	2,253	1,193	○清里区清里第1地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 N=一式
	30	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区清里第2地区	清里区	0	100	100	○清里区清里第2地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 一式
	31	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区清里第3地区	清里区	0	1,620	1,620	○清里区清里第3地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 一式
	32	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 経営体育成基盤整備事業 清里区北野地区	清里区	908	1,836	928	○清里区北野地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金の支払い及び換地等調整業務を実施する。 ・調査計画 N=一式
	33	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 下馬場池地区	金谷区	660	660	0	○下馬場池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式
	34	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 古川地区	金谷区	1,632	120	△ 1,512	○古川地区で実施する県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・排水路改修 一式
	35	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 宇山地区	谷浜・桑取区	19,800	11,110	△ 8,690	○宇山地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式
	36	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 浦川原区山本地区	浦川原区	0	1,100	1,100	○浦川原区山本地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式
	37	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 浦川原区飯室地区	浦川原区	1,650	110	△ 1,540	○浦川原区飯室地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式
	38	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 牧区棚広地区	牧区	4,800	4,000	△ 800	○牧区棚広地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・水路改修 N=6か所
	39	新規	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区仲伝尻下地区	吉川区	0	2,200	2,200	○吉川区仲伝尻下地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・ため池豪雨対策 N=1か所
	40	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区市之瀬地区	吉川区	5,840	80	△ 5,760	○吉川区市之瀬地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・ゲート工 N=一式 ・護岸工 N=一式
41	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 吉川区大久保地区	吉川区	935	3,850	2,915	○吉川区大久保地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	42	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 中郷区泉溜池地区	中郷区	2,145	110	△ 2,035	○中郷区泉溜池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式
	43	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 板倉区針地区	板倉区	4,290	130	△ 4,160	○板倉区針地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・調整池 N=3か所 ・排水路改修 L=675m
	44	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) ため池等整備事業 清里区坊ヶ池地区	清里区	2,200	440	△ 1,760	○清里区坊ヶ池地区の県営ため池等整備事業に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・堤体工 N=一式
	45	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 安塚区樽田地区	安塚区	2,506	1,664	△ 842	○安塚区樽田地区において、換地清算金業務を実施する。 全体計画 ・区画整理 A=7.8ha ・用排水施設 N=2か所 ・農道整備 L=757m ・農地保全 A=0.1ha
	46	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 大島区上達地区	大島区	1,000	625	△ 375	○大島区上達地区において、県営事業として実施する農地整備に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=1.2ha ・用排水路 L=1,793m ・農道整備 L=1,188m ・農地保全 A=0.1ha
	47	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 農地環境整備事業 吉川区道之下地区	吉川区	10,000	5,616	△ 4,384	○吉川区道之下地区において、県営事業として実施する農地整備に対して、負担金を支払う。 全体計画 ・区画整理 A=14.9ha ・暗渠排水 A=18.4ha
	48	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 赤川地区	複数区	100,000	50,750	△ 49,250	○赤川地区の県営基幹水利施設ストックマネジメント事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:柿崎区、吉川区 全体計画 ・排水路整備 L=2,660m
	49	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) かんがい排水事業 頸城区	複数区	5,030	6,026	996	○頸城区の県営かんがい排水事業に対して、負担金を支払う。 ・対象区:蒲川原区、頸城区 全体計画 ・用排水施設整備 N=7か所 ・対象施設 N=3か所
	50	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 中山間地域農業農村総合整備事業 東頭北部地区	複数区	300	7,800	7,500	○東頭北部地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・対象区:安塚区、蒲川原区、大島区 ・調査計画 N=一式
	51	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 中山間地域農業農村総合整備事業 牧区牧地区	牧区	300	5,200	4,900	○牧区牧地区において、県営事業として実施する現地の諸元調査に対して、負担金を支払う。 ・調査計画 N=一式
	52	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営調査設計事業	複数区	11,297	2,541	△ 8,756	○県営土地改良事業の事業採択に向けて、事業実施に必要な調査を行い計画を作成する。 ・対象区:蒲川原区、牧区 ・調査設計委託 一式
	53	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 団体営基盤整備促進事業補助金	複数区	960	1,124	164	○土地改良区等が実施する調査業務に対して、補助金を支払う。 ・対象区:金谷区、清里区 ・調査業務 N=一式
	54	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 農業水路等長寿命化・防災減災事業	複数区	10,681	11,836	1,155	○農業水利施設のきめ細やかな長寿命化を図るほか、機能低下により災害のおそれが生じている施設の機能を回復させるとともに、被害の未然防止を図る。 ・対象区:蒲川原区、中郷区 ・測量設計委託 一式 ・農業用排水路工事 L=84m

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
産業の振興	55	継続	農林水産部	農林水産整備課	(土地改良事業) 県単農業農村整備事業	複数区	7,744	20,806	13,062	○県単事業により生産基盤の整備(用排水・農道の整備、区画整理、暗渠排水、ため池の堤体改修)を実施する。 ・対象区:大島区、中郷区 ・農道舗装 L=600m ・用水路護岸修繕 L=4.9m
	56	拡充	農林水産部	農林水産整備課	(森林保育管理事業) 森林環境税関連対策事業 【再掲】	複数区	0	16,655	16,655	○林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能を発揮させるため、森林経営管理制度を活用して、整備が行われていない森林を集約し、森林所有者に代わって経営管理を行う。 ・対象区:吉川区、名立区、大島区、中郷区
	57	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業振興補助費) 森林整備事業補助金 【再掲】	全域	6,962	6,954	△8	○上越市森林整備計画の実現に向けて、より良い森林環境を保全するため、民有林の間伐や作業道整備等に係る経費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額

5. 定住の促進

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							75,706	94,951	19,245		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
定住の促進	1	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援	複数区	38,592	53,084	14,492	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:安塚区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、中郷区	
	2	新規	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 特定地域づくり事業協同組合事業 【再掲】	清里区	0	8,965	8,965	○国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用して清里区の農業法人等が設立する労働者派遣事業を行う組合に対し、支援を行うことで、年間を通じた仕事と新たな雇用を創出し、地域の担い手を確保する。	
	3	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(移住定住対策事業) 上越市ふるさと暮らし支援センター	全域	9,493	8,469	△ 1,024	○関係機関等と連携した相談対応とあわせて、SNS等を活用した魅力の発信や当市の暮らしを体験できる移住体験ツアー、ふるさとワーキングホリデーを実施する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	4	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(移住定住対策事業) 移住定住応援家賃補助金	全域	1,800	2,760	960	○若者や子育て世代の当市への移住定住を応援するため、市外から移住し市内に主たる事務所を設けた個人事業主等、又は市外から移住した就労者の賃貸住宅の家賃の一部を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	5	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(移住定住対策事業) 移住定住応援住宅取得費補助金	全域	7,000	5,900	△ 1,100	○若者や子育て世代の当市への移住定住を応援するため、市外から移住し市内で住宅を取得した人の住宅取得費の一部を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	6	拡充	農林水産部	農政課	(担い手育成確保支援事業) 新規就農者等定住転入促進事業 【再掲】	全域	12,721	9,673	△ 3,048	○次代の農業を担う人材の確保と育成を図るため、新規就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入経費、空き家リフォーム費用等を支援するほか、年齢が国の補助対象外となる新規就農者を雇用した農業法人等や、新規就農者の受入れに向けて、地域を挙げたサポート体制づくりに取り組む団体を支援する。 ○新規就農先として当市が選ばれるよう、農業求人サイトを活用し、「上越市の農業」の魅力はPRするとともに、農業施策だけでなく、子育て施策など当市での生活や暮らしに関する情報発信を行う。 ○国県の支援制度の対象外である50歳以上66歳未満の新規就業者を新たに雇用する中山間地域の農業法人等に対して、最長4年間(単年当たり最大600千円)、雇用に必要な経費を助成する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	7	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家定住促進利活用補助金	全域	2,200	2,200	0	○市外からの移住に伴い購入した空き家のリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	8	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 定住促進生家等利活用補助金	全域	3,800	3,800	0	○自分の生家等又は親の生家等に、市外から移住又は市内転居する際に行うリフォームに要する費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
定住の促進	9	継続	都市整備部	建築住宅課	(空き家等管理促進事業) 空き家活用のための家財道具等処分費補助金	全域	100	100	0	○上越市空き家情報バンクに登録してある空き家の所有者又は購入者(県外からの移住者に限る)が行う家財道具等の処分に要する費用の一部を補助する。 ※予算は市全域に係る予算額

6. 地域間交流の推進

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合計							797,210	885,259	88,049		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
交通通信体系の整備	1	拡充	企画政策部	交通政策課	(並行在来線対策事業) 在来鉄道の利用促進など 【再掲】	全域	71,229	173,182	101,953	○地域鉄道の安全・安定輸送を維持するため、えちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社の経営安定化に向け支援する。 ○地域鉄道の安全安心な運行を維持するため、新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少しているえちごトキめき鉄道株式会社及び北越急行株式会社に対し、県及び沿線自治体と協調して支援する。  ※予算は市全域に係る予算額	
	2	拡充	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) コミュニティバス事業 【再掲】	複数区	13,598	26,504	12,906	○市営バス路線の待合所等の維持管理や清里区市営バスの運行業務を行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、頸城区、板倉区、清里区、名立区 ・待合所数:安塚区1か所、頸城区1か所、名立区10か所 ○住民団体が主体となった互助による輸送の取組に対して支援を行う。 ・対象区:金谷区、柿崎区、三和区 ○デマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を行う。 ・対象区:安塚区、牧区	
	3	継続	企画政策部	交通政策課	(地域公共交通運行対策費) バス運行対策費補助金 【再掲】	全域	445,707	434,471	△ 11,236	○市民の日常生活を支える路線バスや乗合タクシーについて、前期70系統、後期65系統の運行を維持・確保するため、バス及びタクシー事業者に補助金を交付する。  ※予算は市全域に係る予算額	
	4	継続	企画政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費 (浦川原区) 【再掲】	浦川原区	3,714	3,839	125	○ほくほく線のうらがわら駅及び虫川大杉駅における駅待合所等関連施設を維持管理する。	
	5	継続	企画政策部	交通政策課	(鉄道駅舎等管理運営費) 鉄道駅舎等管理運営費 (大島区) 【再掲】	大島区	2,011	31,569	29,558	○ほくほく線のほくほく大島駅における駅待合所等関連施設の維持管理、昇降機設備の更新を行う。	
	6	継続	福祉部	地域医療推進室	(地域バス運行事業) 地域バス運行事業 【再掲】	吉川区	4,231	4,345	114	○吉川区川谷地区住民の通院を支援して、医療不安の軽減を図るとともに、スクールバス等の利用が困難な地域における児童生徒の通学手段を確保する。	
	7	継続	福祉部	地域医療推進室	(中ノ俣診療所管理運営費) 市街地への通院支援 【再掲】	金谷区	3,861	3,839	△ 22	○中ノ俣・上綱子地区における地域住民の医療不安を軽減するため、毎週火曜日と金曜日に市内の医療機関への通院を支援する。	
	8	継続	教育委員会	学校教育課	(スクールバス等運行事業) スクールバス等運行事業 【再掲】	複数区	196,037	146,961	△ 49,076	○児童生徒の通学支援のため、スクールバス等を運行し、遠距離通学する児童生徒の安全確保と通学の負担の解消を図る。 ・対象区:谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区、名立区	
	9	継続	教育委員会	学校教育課	(小学校通学援助費) 小学校通学援助費 【再掲】	全域	18,253	18,560	307	○遠距離通学する児童の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立小学校の特別支援学級に通学している児童の通学費を助成する。 ○市立小学校の児童のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている児童の通学費を助成する。  ※予算は市全域に係る予算額	

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)
交通通信体系の整備	10	継続	教育委員会	学校教育課	(中学校通学援助費) 中学校通学援助費 【再掲】	全域	26,292	24,130	△ 2,162	○遠距離通学する生徒の通学費を助成し、通学における安全の確保と保護者の負担軽減を図る。 ○特別支援学校及び市立中学校の特別支援学級に通学している生徒の通学費を助成する。 ○市立中学校の生徒のうち、教育的な配慮により校区外通学をしている生徒の通学費を助成する。  ※予算は市全域に係る予算額
交流人口の拡大	1	継続	産業観光交流部	観光交流推進課	(観光企画費) 灯の回廊事業	複数区	5,200	4,994	△ 206	○四季の中で上越市への来訪者が少ない冬の誘客促進につなげるため、各区の雪灯りイベントをつなぎ合わせた一体的なPRを行い、冬の一大イベントにふさわしい規模となるよう、市内外に広く宣伝・PRする。 ・対象区:安塚区、浦川原区、大島区、牧区、名立区
	2	継続	産業観光交流部	観光交流推進課	(観光企画費) 信越トレイル利用促進事業	複数区	63	89	26	○豊かな自然や文化・歴史が色濃く残る信越トレイルコースを活用し、市内への誘客を促すため、イベントやPRを行う。 ・対象区:安塚区、大島区、牧区、板倉区、清里区
	3	継続	産業観光交流部	観光交流推進課	(越後田舎体験推進事業) 田舎体験推進事業	全域	2,731	2,629	△ 102	○海・山・大地の豊かな自然や農山漁村の地域資源、人々の暮らし等を生かした体験型観光を推進し、交流人口の拡大を図り、地域の活性化を目指す。  ※予算は市全域に係る予算額
	4	継続	農林水産部	農村振興課	(農産物販売促進事業) 都市生協との連携事業 【再掲】	複数区	1,236	1,126	△ 110	○産地の知名度向上と信頼性を確保し、当市の安全・安心な農産物の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者が顔の見える関係を維持できるようオンラインを含めた産地交流事業を実施する。 ・対象区:谷浜・桑取区、吉川区、名立区
	5	継続	農林水産部	農林水産整備課	(林業総務費) 森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業	全域	413	24	△ 389	○中山間地域でのなりわいの創出や定住を目指し、森林の魅力や森林資源活用の可能性を伝えるため、森林や中山間地域に興味を持つ市内外の人を対象に、森林の多面的機能を学習する里山セミナーや、森林の地域資源の活用方法について学ぶ森林学習会を開催する。 ・里山セミナー ・森林学習会
	6	継続	教育委員会	スポーツ推進課	(一般スポーツ活動推進事業) えちご・くびき野100kmマラソン	全域	2,634	8,997	6,363	○中山間地域での多様な地域間交流を促進するとともに、大会PRの機会を捉え、市内外に中山間地域の魅力等を広く宣伝するため、第14回えちご・くびき野100kmマラソンを開催する。  ※予算は市全域に係る予算額

7. 自主的取組への支援

※各年度の当初予算額は、前年度からの繰越(予定額)を含む。

区分	No	区分	部局	担当課	(事業名) 個別事業名	施行 区域	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)	事業概要(事業内容、対象等)	
合 計							266,658	285,933	19,275		
※「継続」、「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫、見直しにより予算額が前年度に比べて減少している場合もある。											
集落対策	1	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 地域おこし協力隊を活用した集落支援 【再掲】	複数区	38,592	53,084	14,492	○地域の活力を高め、安全・安心な暮らしを支えるため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 ・対象区:安塚区、牧区、柿崎区、吉川区、板倉区、清里区、中郷区	
	2	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 集落づくり推進員を活用した集落支援	全域	24,790	26,933	2,143	○集落づくり推進員を配置し、集落の巡回や集落の将来像を考える話合いの働き掛けを行うとともに、話合い等により把握した課題の解決に向けた支援を行う。	
	3	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) ふるさと支え合い等推進事業補助金	全域	500	750	250	○集落づくり推進員及び集落支援担当者の支援を得て、集落等の維持・活性化について住民自らが話し合い、集落出身者等と連携してその実現に向けた活動等に主体的に取り組む集落を支援する。	
	4	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 中山間地域支え隊事業 【再掲】	全域	380	378	△2	○企業や団体、個人に対して労力提供(ボランティア活動)を呼び掛け、地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成する。	
	5	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 地域支え合い体制づくり 事業補助金(体制構築支援)	全域	100	50	△50	○中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う要支援者を対象とした除雪等ボランティアの派遣事業を支援する。	
	6	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(中山間地域振興事業) 緊急除排雪支援	全域	3	3	0	○中山間地域に暮らす住民の安全・安心を確保するため、災害救助法適用時に、既存の支援策の活用によってもなお自力による除雪が困難で、生命や財産に危害が及ぶ恐れがある集落に対し、総合事務所の判断により緊急避難的に除雪作業員の派遣や重機の貸与を行う。	
地域づくり	1	継続	自治・市民環境部	自治・地域振興課	(地域活動支援事業) 地域活動支援事業	全域	180,000	180,000	0	○令和5年度から段階的な実施を予定している「地域独自の予算」までの経過措置として、令和4年度はこれまでと同様に地域活動資金を28の地域自治体に配分し、地域住民の自発的・主体的な取組を支援する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	2	継続	自治・市民環境部	共生まちづくり課	(市民活動推進事業) 地域コミュニティ活動サポート事業	全域	109	159	50	○町内会等が抱える課題の解決や地域の活性化に向けた話し合いを支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣する。 ※予算は市全域に係る予算額	
	3	継続	農林水産部	農村振興課(中山間地域農業対策室)	(中山間地域等活性化対策事業) 棚田地域振興事業 【再掲】	全域	201	526	325	○棚田地域振興法に基づく地域振興活動を促進するため、引き続き、地域自らが活動を計画・実施・進捗管理できる体制整備を支援するほか、新たに「棚田マップ」を作成し、既存の「棚田カード」とともに、棚田地域の情報や魅力等を積極的に発信して来訪者との交流機会の創出を図る。	
	4	継続	教育委員会	社会教育課	(公民館事業) 公民館主事の配置	全域	21,983	24,050	2,067	○地区公民館に公民館主事を配置することにより、地域の課題やニーズを踏まえた公民館事業を実施するとともに、地域住民が主体的に活動できるよう支援する。	

区分	令和3年度 当初予算 (千円)	令和4年度 当初予算 (千円)	比較 (千円)
総計	3,560,586	3,674,758	114,172

※ 重複する事業は除く